

令和３年度主な施策等一覧（総務局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	デジタルトランスフォーメーションの推進	99,221	1
	衆議院議員総選挙等の執行	580,883	2
	公民連携推進の調査検討	10,000	3
	S D G s 推進プラットフォームの創設	6,000	4
拡 充	救急・災害医療センター（仮称）の設計等	511,000	5
	手術支援ロボットの購入	614,000	6
	市長選挙の執行	476,490	7
	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	98,338	8
継 続	第20回アジア競技大会等の推進	173,081	9

令和3年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの推進	草案頁	60頁
予 定 額	99,221千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市においてデジタルトランスフォーメーション（DX）を早急かつ強力に推し進めるため、必要な調査やシステムの再構築を実施する。 2 内 容 (1) DX推進調査（事業費 55,000千円） クラウド活用やシステムの標準化等を踏まえた効果的なシステムの実現及び本市ネットワークの最適なあり方などに関する調査を実施する。 (2) 庁内無線LANの試験運用（事業費 3,500千円） 庁舎の一部において、市役所内部の通信基盤である行政情報ネットワークにおける無線LAN環境を整備し、試験運用を実施する。 (3) 電子申請システムの再構築（事業費 5,721千円） 市民から本市への申請手続のオンライン化を推進するため、行政手続のオンライン化に対応した電子申請システムの整備を進める。 (4) 職員情報システム最適化のための調査業務 （事業費 35,000千円） 職員の人事給与等に係る業務を処理する職員情報システムについて、今後のシステムの最適なあり方や業務プロセスの見直し検討に係る調査等を実施する。		
担 当 課	(1) (2) (3) 行政改革推進部情報化推進課 電話 972-2258（内線 2258） (4) 職員部給与課 電話 972-2132（内線 2132）		



令和3年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 衆議院議員総選挙等の執行	草案頁	69頁
予 定 額	580,883千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和3年10月21日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (解散による場合、解散日後40日以内) (3) 選挙期日の公示 選挙期日の12日前 2 被選挙権 日本国民で年齢満25年以上の者 3 選挙する数 小選挙区 各1人 第1区：東区・北区・西区・中区 第2区：千種区・守山区・名東区 第3区：昭和区・緑区・天白区 第4区：瑞穂区・熱田区・港区・南区 第5区：中村区・中川区 他 比例代表（東海） 21人 4 供託金 小選挙区 300万円 比例代表（名簿登載者1人につき）600万円 （※小選挙区との重複立候補の場合は300万円） 5 選挙運動期間 公示日から選挙期日の前日まで 6 選挙公営 ポスター掲示場など 7 投票時間 午前7時から午後8時まで 8 期日前投票 公示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで （各区役所・支所） 9 開票所 16開票所（各区1か所）		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314（内線 3314）		

令和3年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 公民連携推進の調査検討	草案頁	69頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 多様化・複雑化する行政課題に的確に対応するには、これまで以上に民間の持つ能力や創意工夫を有効に活用して行政サービスの充実につなげる必要があるため、公民連携（※）の一層の推進に向けて、本市と民間が共有する連携指針の策定や対話の場の設置等を行う。 （※）公民連携 行政と民間が共同して公共サービスの提供等を行うこと 2 内 容 （1）公民連携に関する指針の策定 他都市の先進事例や本市の現状を踏まえ、連携手法やプロセスなどの課題整理を行うとともに、本市と民間が共有する連携指針を民間と協働して策定する。 （2）フォーラムの実施 本市と民間の相互理解を深め、公民連携の機運を醸成するため、本市職員と民間を対象としたフォーラムを実施する。  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2223（内線 2223）		

令和3年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) S D G s 推進プラットフォームの 創設	草案頁	69頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市域全体における S D G s の取り組みの一層の向上を図るため、企業・団体・大学等を対象に「S D G s 推進プラットフォーム」（以下「プラットフォーム」という。）を創設する。 2 内 容 (1) プラットフォームの設置・運営 S D G s の実現に向け取り組んでいる企業・団体・大学等をプラットフォーム会員として募集・登録するとともに、専用ウェブサイトを開設し、会員の取り組み状況等を公開する。 (2) セミナー等の開催 S D G s 達成に向けた機運を醸成するための総会や、会員同士の交流や情報交換のためのセミナーを開催する。 (3) 普及啓発の実施 多様なステークホルダーに S D G s を知っていただき、ともに S D G s 達成をめざすため、啓発グッズ等を作成し普及啓発を実施する。  		
担 当 課	企画部企画課 電話 972-2203（内線2203）		

令和3年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 救急・災害医療センター（仮称）の設計等	草案頁	32頁
予 定 額	511,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 全市的な課題である、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災患者に対する災害医療活動、救急科専門医不足に対する人材育成に対応する市立大学病院機能強化のため、救急・災害医療センター（仮称）の実施設計等に対する貸付金 2 内 容 (1) 実施設計 令和2年度に実施した基本設計に基づき、救急・災害医療センター（仮称）の建設に向けて、実施設計を行う。 (2) 運営計画等策定支援委託 救急・災害医療センター（仮称）の開院後の運営計画や医療機器の整備計画等の策定を行う。 (3) 仮設通路工事 令和4年度からの工事期間中、既存通路が工事エリア内となるため、安全に来院可能な仮設通路の整備を行う。 3 スケジュール（予定） 令和3年度 実施設計・仮設通路工事 令和4～6年度 工事 令和7年度 開棟 令和7年度～ 既存棟改修     		
担 当 課	企画部大学政策室 電話 972-2193（内線 2193）		

令和3年度主な施策等一覧

総務局（病院局）

事 項	(拡充) 手術支援ロボットの購入	草案頁	32頁
予 定 額	614,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 東部医療センター及び西部医療センターにおいて、従来の手術に比べて傷口が非常に小さく、出血が少ないなど、患者にとってメリットの大きい手術を行うための手術支援ロボット2台の購入に対する貸付金 2 背景及び内容 東部医療センター及び西部医療センターは、地域の中核的医療機関として高度かつ安全な医療を提供するとともに、優秀な医療人を育成・輩出している。 手術支援ロボットによる手術は、保険適用の範囲が拡大されたことや、手術支援ロボットを使用せずに行う従来の手術と比べて、患者の身体への負担が少ないことから、需要が高まっており、東部医療センター及び西部医療センターにおいて1台ずつ整備することで、需要の拡大に対応するもの。  		
担 当 課	(病院局) 経営企画部経営企画課 電話 972-2618 (内線 2618)		

令和３年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市長選挙の執行	草案頁	69頁
予 定 額	476,490千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和３年４月２７日 (2) 選挙期日 令和３年４月２５日 (3) 選挙期日の告示 令和３年４月１１日 2 被選挙権 日本国民で年齢満２５年以上の者 3 選挙する数 １人 4 供託金 ２４０万円 5 選挙運動期間 令和３年４月１１日から４月２４日まで 6 選挙公営 ポスター掲示場など 7 投票時間 午前７時から午後８時まで 8 期日前投票 令和３年４月１２日から４月２４日までの 毎日午前８時３０分から午後８時まで (各区役所・支所) 9 開票所 １６開票所(各区１か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和3年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	草案頁	70頁
予 定 額	98,338千円		
事業の概要	1 趣 旨 業務の質の向上、より付加価値の高い業務へのシフト、全庁的な業務時間の短縮につながる取り組みを実施する。 2 内 容 (1) RPAの導入支援（事業費20,000千円） RPA(人の代わりにPC上の定型作業を行うソフトウェアロボット)導入支援の内容を拡充し、職員の業務効率化を図る。 (2) テレワーク環境の運用（事業費62,260千円） 自宅等から庁内ネットワークに接続できる環境及びコミュニケーションツールの運用を引き続き実施する。 (3) スマートオフィスの試行実施（事業費4,000千円） 執務室のフリーアドレス導入やペーパーレス化に向けた軽量PC端末導入など、生産性を高める働き方を試行実施する。 (4) 長時間労働の分析・調査・改善等（事業費5,000千円） 民間コンサルティングの分析・業務改善及び管理職向けのマネジメント研修等により、全庁的な業務時間の短縮を図る。 (5) 職員研修の拡充（事業費7,078千円） オンライン動画研修の導入及び民間企業の経営幹部が受講する研修への本市幹部職員の参加により、  職員の能力向上を図る。		
担 当 課	(1)(2) 行政改革推進部情報化推進課 電話 972-2258（内線 2258） (3) 行政改革推進部行政改革推進室 電話 972-2181（内線 2181） (4) 職員部給与課 電話 972-2135（内線 2135） (5) 職員部人材育成・コンプライアンス推進室 電話 972-2126（内線 2126）		

令和3年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 第20回アジア競技大会等の推進	草案頁	46頁
予 定 額	173,081千円		
事業の概要	1 趣 旨 2026年に開催する第20回アジア競技大会の推進を図るため、大会運営に関する検討等、大会開催に向けた取り組みを進めるとともに、同年のアジアパラ競技大会の開催可能性検討を行う。 2 内 容 (1) 第20回アジア競技大会の推進 ア 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会 ・大会運営（競技・輸送・選手村等）に関する検討 ・大会開催に向けた広報 等 イ アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会 ・メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の後利用検討 ・大会開催に向けた機運醸成 等 ウ その他 ・東京2020オリンピック・パラリンピックの調査 等 (2) アジアパラ競技大会の開催に向けた検討 ・開催検討（選手村・宿泊等） ・開催都市契約に係る検討・協議 等		
担 当 課	総合調整部アジア競技大会推進室 電話 972-2231（内線 2231）		

